

## 第 71 回 福島第 2 原発廃炉、「女川原発」はどうする！

去る 6 月 14 日、東京電力のトップが福島県庁を訪れ、福島第 1 原発の事故後も、存続か廃止か曖昧をつづけてきた第 2 原発について、4 基すべてを廃炉にする方針を県知事に伝えた。「原発銀座」と呼ばれた福島の浜通り原発は、これですべてが廃炉、福島県は多大な犠牲を払いながら、東京電力の原発ゼロを実現した。「遅すぎた決断 信頼は失墜」と地元紙『河北新報』は報じたが、当然の厳しい評価だろうが、それでも「原発ゼロ」は喜ばしい。

しかし、こちらは東京電力ではなく、地元の東北電力だが、宮城県の「女川原発」はどうするのか？ 福島第 2 原発が廃炉決定なら、それ以上に廃炉を急がねばならないのではないのか？ 女川原発の地元には、宮城県第 2 の都市・石巻がある。さらに 100 万都市・仙台も至近距離だ。風向きひとつで、仙台も放射能の直撃を浴びる。3.11 東日本大震災の日から、ずっと女川原発事故を心配してきたし、広島原爆の犠牲となった親友の兄上からも、震災の直後に心配の電話を頂いている。福島に続き、宮城も「女川原発の廃炉」を期待したい。

福島第 2 原発と女川原発の類似性は大きい。

第一に、福島の「原発銀座」との関係だが、福島第 1 原発に続いて第 2 原発の開発が進んだが、三大都市圏の臨海型太平洋ベルト重化学工業化の延長では、福島の浜通りに続く仙塩地区「新産都市」に直結する女川原発だった。同じ臨海型で過疎地への立地、そして同じ時期の開発である。福島第 2 原発の 1 号機の運転開始が 1982 年、2 号機が 1984 年で、女川原発も同年に運転開始だ。沸騰型軽水炉も同形だから、女川原発の開発は福島原発のいわば「1.5 ないし 2.5」原発の位置づけで臨海型ベルトのエネルギー供給を担ったとも言えるだろう。

第二に、2011 年、3.11 東日本大震災との関連だが、大震災は日本経済の高度成長の臨海型立地、そのエネルギー供給基地、そして国策型原子力発電を狙ったような震災だった。震源地からいえば、女川原発がより近い立地だったが、巨大津波は三陸沿岸から福島浜通りの「原発銀座」を全面的に直撃した。事前に巨大津波の可能性が議論され、女川原発には「平井弥之助による津波対策」などあったそうだが、それらを超えて原発は進み、その原発を超えて巨大津波の自然災害がさらに発生したのだ。津波を始め自然災害の予知・予測は不可能だし、その点での科学的安全性の証明は現代科学では不可能であり、だから確率論によるハザードマップに頼るしかない。とすれば、福島第 1 原発と共に、福島第 2 原発、そして女川原発も危険性は同じだろう。

第三に、地域が全体として、貞観津波だけでなく、明治・大正・昭和と続く津波の常襲地帯であったこと、さらに津波を伴わないにせよ、頻りに地震など地殻変動が起っている。だからこそ福島県が、福島第 2 原発の廃炉を要求してきたのは当然なのだ。女川原発の場合も、1メートル以上の地盤の隆起と沈下が繰り返されているが、そうした地殻の変動が、地上の建造物、とくに原子力発電所にも損壊の危険を累積していることは論を待たない。1978 年の宮城沖地震の損傷が、33 年後の 2011 年、東日本大震災になって、建物の損壊を引き起こしているケースは仙台市内にも

沢山ある。その意味では女川原発が、いつ事故を引き起こすかわからない危険を抱え込んでいるのだ。

いずれにせよ福島第2原発の廃炉が決定された以上、女川原発を再稼働するための時間稼ぎは許されない。さらに、女川原発それ自身としても、廃炉に踏み切る理由は沢山あるように思われる。

第一に、日本全体の原発についても言えることだが、現状でも日本で本当に原発が必要なのか？ 原発で利益を享受している一部の既得権層はともかく、電力関係者でも原発ゼロでも電力事業そのものは存続するし、新たな電源の自然再生エネルギーの電力事業は拡大発展する。技術者はじめ雇用の心配があるとも思えない。日本列島は、各種の自然エネルギーの「宝島」でもあるから、エネルギー源の転換可能性は大きいし、特に東北は戦後の「東北開発」の原点に戻れば、自然エネルギーの供給基地として、日本の新たな産業革命をリードする地域特性を備えている。その点、詳しくは大内秀明ほか編著『自然エネルギーのソーシャルデザイン：スマートコミュニティの水系モデル』（島出版会、4月刊）を是非参照されたい。

第二に、女川自身の問題である。女川が過疎の僻地であるため原発立地に狙われたのだろうが、今再稼働もできぬまま、存続か廃炉かを待っている状態が続けば、ますます人口減少が続く。すでに全国で第2位の減少率（平成27年国調で36.98%の減少率）、宮城県内では最大の人口減の地域だし、その理由も原発を抱えているためではないのか？ その点でも、福島原発で人口減の著しい地域と同じであり、地域再生は早期の原発廃炉による脱原発しかないのではないのか？ 自然エネルギーを利用し、水産業を始め、豊かな三陸沿岸の産業基地として地域の再生を図る以外に道はないと思う。いつ事故が発生するかわからない操業停止の原発を抱えて死を待つか、脱原発の再生に賭けるか、重大な選択を迫られていると思う。

第三に、東北電力の立場である。経営の詳しい内部事情が分からないが、外部から見ての話として、旧くなった女川原発が東北電力にとり相当なお荷物になっているのではないのか？ 東京電力も福島第2の廃炉を決断した以上、東北電力も体力のある内に、お荷物の片付けに踏み切る決断の時ではないのか？ 決断のチャンスとして、早ければ早いほど良いと思う。日本の電力事業は、第2次世界大戦に伴う戦時統制経済で、仙台市の電力事業も日本発送電に統合され、戦後の民主化にもかかわらず、九電力の体制で温存されて原発国家に発展した。しかし、すでに原発国家は東日本大震災で終わったのだ。電力自由化による自然エネルギーの新産業革命に向けて、東北電力の英断を心から期待する。